

江 監 第 5 号
令和3年3月25日

江 田 島 市 長 様
江 田 島 市 議 会 議 長 様
江田島市教育委員会教育長 様
江田島市選挙管理委員会委員長 様
江 田 島 市 農 業 委 員 会 会 長 様
江田島市公平委員会委員長 様

江田島市監査委員 三 浦 和 英
江田島市監査委員 上 松 英 邦

定期監査及び行政監査の結果について（報告）

地方自治法第199条第4項の規定による定期監査及び同条第2項の規定による行政監査を実施したので、同条第9項及び第10項の規定に基づき、その結果及び意見を報告します。

令和2年度

定期監査及び行政監査報告書

江田島市監査委員

目 次

	ページ
第1 監査の期間	1
第2 監査実施部局	1
第3 監査の目的	1
第4 監査の結果	2
1 一般会計歳入状況及び歳出状況	2
2 特別会計歳入状況及び歳出状況	3
3 徴収による収入の状況	5
4 現金及び証書類等の管理	6
5 切手等の保管状況	6
6 公用車の配属車両数及び稼働並びに管理状況	6
7 消防車、救急車の出動状況	7
8 公印管理の状況	9
9 職員の服務について	9
10 集会施設等の利用状況	9
11 契約事務の状況	12
12 公営企業会計上半期損益状況	14
(1) 水道事業	14
(2) 下水道事業	15
第6 まとめ	17

(注) 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため合計及び差額等が一致しない場合がある。

①数字は、千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。

②比率(%)は、少数第1位までを表示し、単位未満を四捨五入した。

③該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。

④該当数値がないもの、算出・比較不能のものは「—」で表示した。

⑤減少及び赤字(損失)は「△」で表示した。

⑥平均値は、小数第1位を切り上げた。

第1 監査の期間

令和2年10月6日(火)～令和3年3月25日(木)

第2 監査実施部局

月日 (曜)	時間	監査部局
11月12日 (木)	8:30～9:30	危機管理監(危機管理課)
	9:30～11:30	企画部(企画振興課・政策推進課)
	13:00～16:00	総務部(総務課・財政課) 選挙管理委員会
11月16日 (月)	8:30～11:30	福祉保健部(社会福祉課・保健医療課・高齢介護課)
	13:15～15:15	教育委員会(学校教育課・生涯学習課)
	15:45～16:45	福祉保健部(子育て支援課)
11月17日 (火)	8:30～9:30	議会事務局
	10:00～12:00	土木建築部(建設課・都市整備課)
	13:00～17:00	市民生活部(市民生活課・人権推進課・税務課・地域支援課)
11月24日 (火)	9:00～12:00	消防本部(総務課・警防課・予防課・江田島消防署)
	13:00～16:00	産業部(農林水産課・交流観光課) 農業委員会
11月25日 (水)	8:30～9:30	企業局(下水道施設課)
	9:30～10:30	企業局(業務課・水道施設課)
	11:00～12:00	会計課

第3 監査の目的

- 1 財務事務の執行や経営に係る事業の管理が適正で効率的かつ効果的に行われているか。
 - 2 基本的な事務の執行が、適正かつ合理的・効率的に行われているか。
 - 3 今年度予定している主要事業が、計画的かつ順調に執行されているか。
 - 4 過去の指導や要望したことに対して、積極的に取り組まれているか。
- 以上の点を着眼点とし検証した。

第4 監査の結果

1 一般会計歳入状況及び歳出状況

令和2年度上半期における、収入済額は93億6,598万9千円で、予算現額に対する収入率は48.8%で、前年度の38.4%と比較して、上昇している。収入済額を前年度と比較すると、地方消費税交付金、国庫支出金や財産収入などは増加しているが、分担金及び負担金、繰越金や諸収入などは減少している。

支出済額は79億3,595万3千円で、予算現額に対する執行率は41.3%で、前年度の33.9%と比較して、上昇している。支出済額を前年度と比較すると、総務費、民生費、商工費などは増加しているが、消防費、教育費や災害復旧費などは減少している。

第1表 歳入の状況

(単位:千円, %)

科 目	令和2年度(9月末現在)			令和元年度(9月末現在)			予算現額 増 減 (A)-(C)	収入済額 増 減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D/C)		
市 税	2,450,711	1,441,211	58.8	2,512,075	1,444,851	57.5	△61,364	△3,640
地方譲与税	89,000	23,176	26.0	85,500	23,020	26.9	3,500	156
利子割交付金	3,000	1,126	37.5	7,000	1,268	18.1	△4,000	△142
配当割交付金	12,000	2,839	23.7	14,000	2,926	20.9	△2,000	△87
株式等譲渡所得割交付金	6,000	0	0.0	12,000	0	0.0	△6,000	0
法人事業税交付金	21,000	5,451	26.0	-	-	-	21,000	5,451
地方消費税交付金	530,000	286,442	54.0	430,000	239,988	55.8	100,000	46,454
自動車取得税交付金	-	-	-	20,000	10,264	51.3	△20,000	△10,264
環境性能割交付金	12,000	2,685	22.4	6,400	0	0.0	5,600	2,685
国有提供施設等所在市町村助成交付金	195,000	0	0.0	185,000	0	0.0	10,000	0
地方特例交付金	12,000	15,255	127.1	27,000	11,537	42.7	△15,000	3,718
地方交付税	6,182,000	4,265,575	69.0	6,256,000	4,235,069	67.7	△74,000	30,506
交通安全対策特別交付金	1,200	602	50.2	1,300	599	46.1	△100	3
分担金及び負担金	35,175	12,356	35.1	66,088	40,213	60.8	△30,913	△27,857
使用料及び手数料	193,016	94,915	49.2	196,229	85,603	43.6	△3,213	9,312
国庫支出金	4,307,397	2,865,062	66.5	1,710,907	413,349	24.2	2,596,490	2,451,713
県支出金	948,686	123,485	13.0	842,812	112,032	13.3	105,874	11,453
財産収入	104,344	110,916	106.3	112,218	34,481	30.7	△7,874	76,435
寄 附 金	22,995	2,767	12.0	16,317	2,321	14.2	6,678	446
繰 入 金	1,679,256	0	0.0	1,411,332	0	0.0	267,924	0
繰 越 金	1	53,070	5,307,000.0	47,217	94,435	200.0	△47,216	△41,365
諸 収 入	336,807	59,056	17.5	337,659	66,558	19.7	△852	△7,502
市 債	2,057,200	0	0.0	3,466,500	0	0.0	△1,409,300	0
合 計	19,198,788	9,365,989	48.8	17,763,554	6,818,514	38.4	1,435,234	2,547,475

第2表 歳出の状況

(単位：千円，%)

科 目	令和2年度（9月末現在）			令和元年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A)-(C)	支出済額 増 減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D/C)		
議 会 費	180,695	90,940	50.3	188,390	96,675	51.3	△7,695	△5,735
総 務 費	4,804,085	3,079,206	64.1	2,851,129	830,503	29.1	1,952,956	2,248,703
民 生 費	4,295,710	1,987,047	46.3	4,684,684	1,906,266	40.7	△388,974	80,781
衛 生 費	920,668	277,532	30.1	819,243	288,519	35.2	101,425	△10,987
労 働 費	12,771	11,375	89.1	13,020	11,500	88.3	△249	△125
農林水産業費	539,441	158,959	29.5	553,814	153,045	27.6	△14,373	5,914
商 工 費	1,101,655	103,609	9.4	386,220	74,248	19.2	715,435	29,361
土 木 費	1,333,152	168,085	12.6	1,247,116	185,525	14.9	86,036	△17,440
消 防 費	679,076	261,548	38.5	1,865,205	485,453	26.0	△1,186,129	△223,905
教 育 費	1,522,962	382,423	25.1	1,346,527	465,392	34.6	176,435	△82,969
災害復旧費	780,095	23,072	3.0	838,141	144,196	17.2	△58,046	△121,124
公 債 費	2,110,191	1,042,157	49.4	2,071,158	1,039,486	50.2	39,033	2,671
諸支出金	881,360	350,000	39.7	885,685	342,183	38.6	△4,325	7,817
予 備 費	36,927	0	0.0	13,222	0	0.0	23,705	0
合 計	19,198,788	7,935,953	41.3	17,763,554	6,022,991	33.9	1,435,234	1,912,962

2 特別会計歳入状況及び歳出状況

令和2年度上半期における特別会計の歳入合計の予算現額に対する収入率は44.3%で、前年度44.4%と比較して、低下している。介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計(1.2%)や住宅新築資金等貸付事業特別会計(10.5%)などは上昇しているが、後期高齢者医療特別会計(△3.9%)、介護保険(保険事業勘定)特別会計(△1.2%)や港湾管理特別会計(△1.3%)などは低下している。

歳出合計の予算現額に対する執行率38.1%で、前年度の38.4%と比較して、低下している。住宅新築資金等貸付事業特別会計(9.8%)や国民健康保険特別会計(1.1%)は上昇しているが、介護保険(介護サービス事業勘定)特別会計(△2.9%)、港湾管理特別会計(△2.9%)や宿泊施設事業特別会計(△3.8%)などは低下している。

なお、港湾管理特別会計は、歳入に対して歳出が上回っているが、一般会計からの繰替えにより対応している。

第3表 歳入の状況

(単位：千円，%)

会 計	令和2年度（9月末現在）			令和元年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A)-(C)	収入済額 増 減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B/A)	予算現額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D/C)		
国民健康保険	3,633,750	1,596,217	43.9	3,711,300	1,571,861	42.4	△77,550	24,356
後期高齢者医療	503,000	248,905	49.5	470,000	250,828	53.4	33,000	△1,923
介護保険（保険事業勘定）	3,628,308	1,665,978	45.9	3,614,038	1,701,389	47.1	14,270	△35,411
介護保険 （介護サービス事業勘定）	22,600	6,240	27.6	24,700	6,527	26.4	△2,100	△287
住宅新築資金等 貸付事業	11,400	6,733	59.1	16,400	7,965	48.6	△5,000	△1,232
港湾管理	44,600	13,303	29.8	44,500	13,832	31.1	100	△529
地域開発事業	45,400	55	0.1	46,800	40	0.1	△1,400	15
宿泊施設事業	121,500	6,556	5.4	83,639	7	0.0	37,861	6,549
交通船事業	13,600	10,586	77.8	18,600	14,703	79.0	△5,000	△4,117
合 計	8,024,158	3,554,573	44.3	8,029,977	3,567,152	44.4	△5,819	△12,579

第4表 歳出の状況

(単位：千円，%)

会 計	令和2年度（9月末現在）			令和元年度（9月末現在）			予算現額 増 減 (A)-(C)	支出済額 増 減 (B)-(D)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	予算現額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D/C)		
国民健康保険	3,633,750	1,390,784	38.3	3,711,300	1,379,372	37.2	△77,550	11,412
後期高齢者医療	503,000	198,993	39.6	470,000	195,889	41.7	33,000	3,104
介護保険（保険事業勘定）	3,628,308	1,429,288	39.4	3,614,038	1,456,030	40.3	14,270	△26,742
介護保険 （介護サービス事業勘定）	22,600	4,760	21.1	24,700	5,929	24.0	△2,100	△1,169
住宅新築資金等 貸付事業	11,400	4,720	41.4	16,400	5,190	31.6	△5,000	△470
港湾管理	44,600	16,490	37.0	44,500	17,754	39.9	100	△1,264
地域開発事業	45,400	0	0.0	46,800	197	0.4	△1,400	△197
宿泊施設事業	121,500	5,369	4.4	83,639	6,824	8.2	37,861	△1,455
交通船事業	13,600	10,459	76.9	18,600	14,617	78.6	△5,000	△4,158
合 計	8,024,158	3,060,863	38.1	8,029,977	3,081,802	38.4	△5,819	△20,939

3 徴収による収入の状況

令和2年度上半期の収入済額及び収入率は、第5表から第9表のとおりである。前年度上半期と比較すると、財産収入、国民健康保険税や介護保険料の収入率が上昇しているが、分担金及び負担金、後期高齢者医療保険料や貸付金元利収入の収入率は低下している。

それぞれの担当課から収納状況の聴き取りをした。各担当課の努力は見受けられた。引き続き、各担当課において、現年度分の未納の早期対応を図り、翌年度に繰り越しされる額を抑えるように努められたい。

また、滞納繰越分についても、関係部署と連携を図り、債権回収に努められたい。

市税等の未収金の収納対策は、本市の安定的な財源確保と財政の健全化、公平性の確保の観点からも極めて重要であることから、未収金管理の適正化と収入率の向上に努められたい。

第5表 一般会計の収入状況

(単位：千円，%)

科 目	令和2年度（9月末現在）				令和元年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
市 税	2,500,381	1,441,211	1,059,170	57.6	2,517,525	1,444,851	1,072,674	57.4
分担金及び負担金	41,373	12,356	29,017	29.9	60,279	40,213	20,066	66.7
使用料及び手数料	271,392	94,915	176,477	35.0	270,592	85,603	184,989	31.6
財 産 収 入	118,068	110,916	7,152	93.9	39,881	34,481	5,400	86.5
諸 収 入	91,487	59,056	32,431	64.6	101,211	66,558	34,653	65.8
合 計	3,022,701	1,718,454	1,304,247	56.9	2,989,488	1,671,706	1,317,782	55.9

第6表 国民健康保険税の収入状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度（9月末現在）				令和元年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	776,736	211,738	564,998	27.3	797,519	204,545	592,974	25.6

第7表 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度（9月末現在）				令和元年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
後期高齢者 医療保険料	359,542	150,944	208,598	42.0	339,805	158,463	181,342	46.6

第8表 介護保険料の収入状況

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度（9月末現在）				令和元年度（9月末現在）			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
介護保険料	678,324	346,281	332,043	51.0	713,897	341,366	372,531	47.8

第9表 住宅新築資金等貸付事業の収入状況

(単位:千円,%)

区 分	令和2年度(9月末現在)				令和元年度(9月末現在)			
	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
貸付金元利収入	312,318	5,094	307,224	1.6	319,807	7,328	312,479	2.3

4 現金及び証書類等の管理

各部署の職員が所有している各種団体の現金・通帳等について、関係書類の提出を求めて、調査を実施した。

各団体等の出納状況は、現金出納簿と通帳の照合により確認を行い、令和元年度末の繰越額及び令和2年9月末現在の口座残高と出納簿の金額は、各団体とも一致しており、概ね適正に処理されていた。また、毎月の出納検査表では、部長や課長等複数の職員のチェックも行われていた。

5 切手等の保管状況

調査を行った各部署とも、受払簿等の関係帳簿と所有枚数が一致していることを確認した。受払状況についても、適正に記入されていた。

6 公用車の配属車両数及び稼働並びに管理状況

令和2年9月末の公用車の配属車両数は、214台となっており、各部局への配属は、第10表のとおりである。消防団車両37台及び指定管理者や業務委託業者が使用している34台を除くと、職員等が使用している車両は、143台(うち2輪車5台)である。なお、職員等で使用している車両の年数別の状況は、第11表のとおりである。15年以上の車両が46台あった。この中には、特殊車両やワゴン車・ダンプ車が含まれている。

令和2年4月から令和2年9月末までの公用車稼働状況(第12表)を見ると、一般車両で1か月の平均稼働日数が5日未満の車両が11台、5日以上10日未満の車両が22台あった。これらのなかには、施設に配置している車両やダンプ車・ワゴン車もあり、稼働率が低いから不要な車両であるとは言いきれないようである。

公用車による事故等については、数件発生している。今後も、職員の安全運転の意識の徹底に努められたい。

第10表 配属車両数

(単位:台)

区 分	令和2年9月末現在	令和元年9月末現在	対前年度比
市長部局	107	107	0
教育委員会	24	23	1
議会事務局	2	2	0
消防本部	62	62	0
企業局	19	19	0
合 計	214	213	1

※バイクを含む

第11表 公用車の使用年数

(単位：台)

	5年未満	10年未満	15年未満	15年以上
一般車両及び特殊車両	34	30	28	46

※バイクは含まない

第12表 公用車稼働状況

(単位：台)

月平均稼働日数	一般車両	特殊車両	バイク	合計
5日未満	11	12	5	28
5日以上10日未満	22	0	0	22
10日以上15日未満	30	2	0	32
15日以上20日未満	39	6	0	45
20日以上	10	6	0	16
合計	112	26	5	143

※調査期間：令和2年4月～令和2年9月（6か月間）

※消防分団のポンプ車37台及び指定管理者や業務委託業者が使用している34台を除き、バイク5台を含む143台について集計した。

※特殊車両とは、保冷車、給水車、身体障害者対応車及び消防署所属の救急車・消防車等を指す。

※平均稼働日数は、小数点第1位を切り上げて集計した。

7 消防車、救急車の出動状況

消防車の出動状況は、令和元年10月から令和2年9月末までの1年間で385件あり、前期に比べ19件増加している。しかし、火災出動については、7件減少している。

救急車の出動状況は、1,389件で、前期に比べて172件減少している。なお、搬送人員は、1,313人で前期に比べて159人減少している。

高機能消防指令センターの整備を行い、出動までの時間短縮が図られている。

市民のニーズに応じた防火防災訓練や街頭広報などの火災予防啓発活動を一層充実させ、地域とともに進める安全対策を推進し、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに努めていただきたい。

第13表 消防車の出動状況

(単位:件)

区 分		令和元年10月～令和2年9月末					平成30年10月～令和元年9月末				
		合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
火 災	建 物	3	0	0	2	1	8	0	2	0	6
	林 野	0	0	0	0	0	7	7	0	0	0
	車 両	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	船 舶	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	12	1	3	2	6	9	0	4	5	0
	小 計	17	2	4	4	7	24	7	6	5	6
救 助	火 災	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	交 通	5	0	2	0	3	4	2	1	0	1
	そ の 他	11	4	2	2	3	4	3	1	0	0
	小 計	16	4	4	2	6	8	5	2	0	1
警 戒	火災と疑わしい	7	5	0	0	2	4	0	1	0	3
	漏 洩	8	3	2	0	3	12	4	4	0	4
	そ の 他	66	29	12	12	13	58	21	17	10	10
	小 計	81	37	14	12	18	74	25	22	10	17
誤報・非火災		0	0	0	0	0	6	3	0	1	2
救急支援		271	95	46	60	70	253	90	62	40	61
その他(捜索・豪雨)		0	0	0	0	0	1	0	0	1	0
合 計		385	138	68	78	101	366	130	92	57	87

第14表 救急車の出動状況

(単位:件, 人)

区 分	令和元年10月～令和2年9月末					平成30年10月～令和元年9月末				
	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町	合計	江田島町	能美町	沖美町	大柿町
交通	53	17	12	5	19	58	21	15	3	19
加害	6	3	0	0	3	4	0	1	0	3
水難	11	3	2	3	3	4	1	1	1	1
火災	2	0	1	1	0	1	0	0	1	0
労働災害	17	5	6	0	6	17	3	3	5	6
運動競技	4	1	2	0	1	7	2	5	0	0
一般負傷	235	86	39	38	72	253	95	50	37	71
自損行為	5	1	1	1	2	5	1	0	0	4
急病	726	258	132	137	199	872	326	194	135	217
転院搬送	325	99	120	2	104	337	126	100	6	105
その他	5	1	1	0	3	3	1	1	1	0
合計	1,389	474	316	187	412	1,561	576	370	189	426
搬送人員	1,313	452	305	175	381	1,472	550	348	175	399

8 公印管理の状況

各部署で保管している公印・領収印等は、適正に管理されていた。

9 職員の服務について

有給休暇取得について聴取を行い、職員を除き概ね取得されていた。

一方で時間外勤務については、月45時間を超えたものについて聴取を行った。一部の部署において月45時間を超えた職員がいた。各部署における業務の改善や効率化を進めるとともに効果的な人員配置、事務事業の見直しを行うことで意欲向上につながる職場環境づくりを実現していただきたい。

10 集会施設等の利用状況について

令和2年度上半期の集会施設等の利用状況は、第15表のとおりである。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、全国に緊急事態宣言が発令され、本市では、4月から5月にかけて公共施設等が閉鎖された。

これに伴い、すべての公共施設等の利用が制限されたことや、解除後においても、外出自粛が要請されるなど、利用者数は減少傾向にあった。

また、各施設の利用状況を確認する中で、「公共施設のあり方に関する基本方針」に基づき、集会施設等の再編整備の進捗状況を確認した。

- (1) 4月に、地域拠点施設となる鷺部交流プラザを開設した。
- (2) 6月に、鹿川公民館（鹿川出張所を含む。）及び鹿川文化センターを集約した、鹿川交流プラザを開設した。
- (3) 8月に、沖美公民館（三高支所を含む。）及び三高老人集会所を集約した、三高交流プラザを三高港ターミナルと複合施設として開設した。

今年度、公共施設の再編整備事業について、能美町及び沖美町の地域拠点整備が完了し、現在、未整備の地域についても地元との調整を進められている。

これまで、集会施設等の統廃合により、合併時に引き継がれた集会施設の整理統合が進められており、今後も安全で安心して利用できる公共施設を次世代に引き継ぐため、計画的かつ効率的な事業の進行管理をお願いする。

第 15 表 集会施設等の利用状況

各年度調査期間：4月～9月末（6か月間）（単位：回，人）

区 分			令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
			利用回数	利用人数	利用回数	利用人数	利用回数	利用人数
江田島コミュニティセンター	江田島市民センター	(江田島町)	227	3,282	406	6,275	△179	△2,993
江南ふれあいセンター	江田島市民センター	(江田島町)	63	425	80	916	△17	△491
中郷コミュニティホーム	江田島市民センター	(江田島町)	1	3	30	370	△29	△367
向側コミュニティホーム	江田島市民センター	(江田島町)	37	468	79	1,063	△42	△595
山田コミュニティホーム	江田島市民センター	(江田島町)	20	196	64	1,099	△44	△903
大須コミュニティホーム	江田島市民センター	(江田島町)	6	80	15	321	△9	△241
江田島市民センター(別館)	江田島市民センター	(江田島町)	367	2,268	703	5,324	△336	△3,056
秋月交流プラザ	江田島市民センター	(江田島町)	97	954	145	1,803	△48	△849
宮ノ原交流プラザ	江田島市民センター	(江田島町)	125	879	180	1,664	△55	△785
鷲部交流プラザ(旧鷲部公民館)	江田島市民センター	(江田島町)	140	1,484	300	5,509	△160	△4,025
沖美ふれあいセンター	沖美市民センター	(沖美町)	52	1,408	131	2,681	△79	△1,273
東の浜集会所	沖美市民センター	(沖美町)	3	50	9	194	△6	△144
沖美市民センター	沖美市民センター	(沖美町)	81	769	113	1,421	△32	△652
是長集会所	沖美市民センター	(沖美町)	26	344	61	896	△35	△552
三高交流プラザ(※1)	沖美市民センター	(沖美町)	24	246	-	-	24	246
能美市民センター	能美市民センター	(能美町)	451	4,066	676	8,886	△225	△4,820
高田交流プラザ	能美市民センター	(能美町)	181	1,531	271	4,030	△90	△2,499
鹿川交流プラザ(※2)	能美市民センター	(能美町)	135	1,109	-	-	135	1,109
大柿市民センター	地域支援課	(大柿町)	265	2,854	695	7,819	△430	△4,965
深江交流プラザ	地域支援課	(大柿町)	33	410	73	1,094	△40	△684
引島集会所	地域支援課	(大柿町)	0	0	0	0	0	0
坊地集会所	地域支援課	(大柿町)	0	0	0	0	0	0
寄涛集会所	地域支援課	(大柿町)	14	131	3	20	11	111
楠田集会所	地域支援課	(大柿町)	33	190	49	261	△16	△71
大盤集会所	地域支援課	(大柿町)	20	198	28	272	△8	△74
内海集会所	地域支援課	(大柿町)	13	138	16	282	△3	△144
大柿老人福祉センター	高齢介護課	(大柿町)	46	1,421	57	1,638	△11	△217
矢ノ浦老人集会所	高齢介護課	(江田島町)	20	305	17	310	3	△5
小用老人集会所	高齢介護課	(江田島町)	16	165	23	376	△7	△211
幸ノ浦老人集会所	高齢介護課	(江田島町)	25	171	46	352	△21	△181
大須老人集会所	高齢介護課	(江田島町)	27	260	54	487	△27	△227
美能老人集会所	高齢介護課	(沖美町)	25	218	37	239	△12	△21
三高老人集会所(※3)	高齢介護課	(沖美町)	25	259	63	614	△38	△355
飛渡瀬老人集会所	高齢介護課	(大柿町)	80	735	72	780	8	△45
柿浦老人集会所	高齢介護課	(大柿町)	37	416	52	643	△15	△227
小古江老人集会所	高齢介護課	(大柿町)	53	332	96	703	△43	△371
大原老人集会所	高齢介護課	(大柿町)	66	472	139	2,075	△73	△1,603

大君ふれあいプラザ	高齢介護課	(大柿町)	27	207	41	544	△14	△337
宮ノ原隣保館	人権推進課	(江田島町)	115	429	200	1,852	△85	△1,423
鹿川文化センター	人権推進課	(能美町)	467	695	423	1,267	44	△572
三高会館	人権推進課	(沖美町)	491	2,071	497	3,120	△6	△1,049
大柿厚生文化センター	人権推進課	(大柿町)	197	1,002	190	1,719	7	△717
子育て世代包括支援センター	子育て支援課	(江田島町)	104	4,194	121	5,734	△17	△1,540
柿浦児童館	子育て支援課	(大柿町)	95	843	126	850	△31	△7
津久茂児童館	子育て支援課	(江田島町)	34	420	46	813	△12	△393
中町児童館	子育て支援課	(能美町)	120	2,189	146	3,274	△26	△1,085
切串公民館	生涯学習課	(江田島町)	185	1,818	320	3,371	△135	△1,553
大須公民館	生涯学習課	(江田島町)	27	260	54	487	△27	△227
鹿川公民館(※4)	生涯学習課	(能美町)	9	67	212	2,264	△203	△2,197
沖美公民館(※5)	生涯学習課	(沖美町)	18	218	63	743	△45	△525
武道館	生涯学習課	(江田島町)	95	1,228	162	2,133	△67	△905
スポーツセンター	生涯学習課	(能美町)	2,123	8,366	4,002	14,167	△1,879	△5,801
学びの館	生涯学習課	(江田島町)	35	1,426	396	4,846	△361	△3,420
灘尾記念文庫	生涯学習課	(大柿町)	13	315	147	1,361	△134	△1,046
宮ノ原水産振興センター	農林水産課	(江田島町)	10	81	5	51	5	30
農村環境改善センター	農林水産課	(能美町)	35	1,230	85	3,078	△50	△1,848

- ※1 三高交流プラザは8月11日開所
- ※2 鹿川交流プラザは6月8日開所
- ※3 三高老人集会所は8月11日廃止
- ※4 鹿川公民館は6月1日廃止
- ※5 沖美公民館は8月11日廃止

11 契約事務の状況

入札による契約は、すべて財政課で取りまとめて実施している。令和2年度上半期の実施件数は106件で、すべてが指名競争入札である。そのうち、落札に至るまでの入札回数が、1回であったものが83件で、入札全体の78.3%となっている。

また、落札率については、46件が90%未満であった。不調が13件あったが、その後、7件は再入札で落札し、6件は随意契約で対応している。

総合評価方式による契約はなかった。

第16表 入札の件数及び平均落札率

種別	件数	平均落札率
指名競争入札	106件	83.2%
建設工事	37件	91.6%
業務委託	39件	79.9%
物品	30件	79.6%

第17表 落札までの入札回数

落札までの入札回数	件数
1回	83件
2回	8件
3回以上	2件

(不調13件)

第18表 落札率の件数

落札率	件数
90%未満	46件
90%以上95%未満	19件
95%以上	28件

(不調13件)

※第16～18表は、令和2年4月～令和2年9月末に財政課で入札により締結した契約

一方、業務委託や管理委託の業務の多くは、各課において、随意契約により処理している。今回調査した513件のうち、一者見積りを内規で認めている10万円未満のケースを除き、一者見積りによる契約が279件見受けられた。

これらの多くは、随意契約の根拠法令が明確に示されており、たとえ金額が大きくても、数者見積りが困難と思われるものであった。

前年度の監査において、契約事務に係る添付書類不足などについては、改善されていた。しかし、今年度においても、添付書類など一部不十分のものがあったが、その後改善されていることを確認した。

今後、確実に事務処理を行い、適正な契約事務の執行をお願いしたい。

第 19 表 随意契約の件数

部・課名		50万円以上の随契		10万円以上50万円未満の随契		10万円未満の随契	単価契約	計
		数者見積	一者見積	数者見積	一者見積			
総務部	総務課 <small>(運営含む)</small>	1	14	0	13	4	2	34
	財政課	0	5	5	4	8	0	22
	小計	1	19	5	17	12	2	56
企画部	企画振興課	0	2	0	2	6	0	10
	政策推進課	0	4	0	13	3	0	20
	小計	0	6	0	15	9	0	30
危機管理監	危機管理課	0	3	0	1	0	1	5
市民生活部	市民生活課	0	0	0	1	0	0	1
	人権推進課	0	0	0	2	0	0	2
	税務課	0	5	0	1	0	4	10
	地域支援課	0	6	0	5	3	7	21
	江田島市民センター	0	2	2	5	4	6	19
	沖美市民センター	0	2	0	6	3	0	11
	三高支所	0	0	0	1	0	0	1
	能美市民センター	0	2	1	1	5	1	10
	小計	0	17	3	22	15	18	75
福祉保健部	社会福祉課	0	8	0	3	0	11	22
	保健医療課	0	6	2	2	4	27	41
	高齢介護課	0	9	1	0	1	21	32
	子育て支援課	0	1	0	2	3	8	14
	保育施設給食センター	0	2	0	11	3	2	18
	小計	0	26	3	18	11	69	127
産業部	農林水産課	1	11	0	11	5	2	30
	交流観光課	0	5	6	7	3	0	21
	農業委員会	0	0	0	0	0	0	0
	小計	1	16	6	18	8	2	51
土木建築部	建設課	0	14	0	15	2	0	31
	都市整備課	0	4	3	1	7	1	16
	小計	0	18	3	16	9	1	47
教育委員会	学校教育課	1	7	5	2	5	4	24
	学校給食共同調理場	2	0	2	9	4	0	17
	生涯学習課	0	3	2	5	4	5	19
	図書館	0	0	0	3	0	0	3
	大楠自然環境体験学習交流館	0	0	0	1	0	0	1
	小計	3	10	9	20	13	9	64
消防本部	0	3	0	2	0	0	5	
議会事務局	0	1	0	0	0	2	3	

会 計 課	0	0	0	0	1	0	1
企業局(水道事業)	0	4	0	12	4	0	20
企業局(下水道事業)	0	12	0	3	0	14	29
合 計	5	135	29	144	82	118	513

12 公営企業会計上半期損益状況

(1) 水道事業

上半期の営業収益3億3,669万4千円、営業外収益3,861万3千円で、収益は前年度同期に比べ、84万4千円の減少となっている。主たる収益の給水収益は、121万6千円の増加となっている。

費用においては、営業費用2億6,805万円、営業外費用1,006万4千円で、費用は前年度同期に比べ、438万1千円の増加となっている。

今年度の主要な事業としては、新第2配水池道路測量調査設計業務は順調に進捗している。

また、水道資材等の貯蔵品においては、たな卸表と現物の数が一部一致しておらず、その後一致したことを確認した。

第20表 水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和2年9月末	令和元年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	375,307	376,151	△844
営業収益	336,694	338,276	△1,582
給水収益	326,680	325,464	1,216
受託工事収益	269	474	△205
その他営業収益	9,745	12,338	△2,593
営業外収益	38,613	37,875	738
受取利息及び配当金	393	628	△235
長期前受金戻入	38,214	37,004	1,210
雑収益	6	243	△237
費用	278,114	273,733	4,381
営業費用	268,050	262,193	5,857
原水及び浄水費	87,438	87,972	△534
配水及び給水費	24,517	21,198	3,319
受託工事費	3,353	3,331	22
業務費	22,891	18,440	4,451
総係費	23,804	28,422	△4,618
減価償却費	106,047	102,830	3,217
資産減耗費	0	0	0
その他の営業費用	0	0	0

営業外費用	10,064	11,540	△1,476
支払利息及び企業債取扱諸費	10,064	11,530	△1,466
雑支出	0	10	△10
経常利益	97,193	102,418	△5,225
特別損失	0	0	0
当年度純損益	97,193	102,418	△5,225
前年度繰越利益剰余金	285,115	306,143	△21,028
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	382,308	408,561	△26,253

(2) 下水道事業

上半期の営業収益2億8,128万円、営業外収益3億3,806万2千円で、収益は前年度同期に比べ、1億639万9千円の増加となっている。一般会計補助金7,000万円や長期前受金戻入2,395万3千円などは増加となっているものの、農業集落排水使用料44万3千円などは減少となっている。

費用においては、営業費用4億5,392万3千円、営業外費用4,506万円で、費用は前年度同期に比べ、114万1千円の減少となっている。普及促進費75万円や減価償却費865万円などは増加となっているものの、管渠費51万6千円や総係費976万9千円などは減少となっている。

今年度の主要な事業として、大須・切串処理区圧送ポンプ設置工事及び接続管渠築造工事と三高マンホールポンプNo.10(2号ポンプ)更新工事、農業集落排水施設更新工事(沖処理区R2)は順調に進捗している。

第21表 下水道事業損益計算書

(単位：千円)

区 分	令和2年9月末	令和元年9月末	前年比増減 (A) - (B)
	金額 (A)	金額 (B)	
収益	619,342	512,943	106,399
営業収益	281,280	268,737	12,543
下水道使用料	114,167	111,139	3,028
農業集落排水使用料	13,793	14,236	△443
一般会計負担金	153,300	143,300	10,000
その他営業収益	20	62	△42
営業外収益	338,062	244,206	93,856
受取利息	23	37	△14
一般会計補助金	140,000	70,000	70,000
長期前受金戻入	198,032	174,079	23,953
雑収益	7	90	△83
費用	498,983	500,124	△1,141
営業費用	453,923	455,124	△1,201
管渠費	15,592	16,108	△516

	処理場費	91,740	92,056	△316
	普及促進費	9,827	9,077	750
	総係費	15,328	25,097	△9,769
	減価償却費	321,436	312,786	8,650
	資産減耗費	0	0	0
	営業外費用	45,060	45,000	60
	支払利息及び企業債取扱諸費	45,060	44,989	71
	雑支出	0	11	△11
經常利益		120,359	12,819	107,540
特別損失		△4	△3	△1
当年度純損益		120,355	12,816	107,539
前年度繰越利益剰余金		0	0	0
当年度未処分利益剰余金		120,355	12,816	107,539

第6 まとめ

江田島市は、平成16年11月の4町対等合併により新市となり、早や16年が経過しました。そうした中、毎年実施をしている「市民満足度調査」では、市民満足度が、昨年度と比べ平均0.7ポイント上昇し、今年度は56.3ポイントとなり、年々、全体平均の数値は上がり続けています。これは積み上げてきた施策の成果が出始めていると感じています。

また、明岳市政として、令和2年12月から2期目に入り、就任当初からの目標である「住む人も、訪れる人も『ワクワクできる島』えたじま」づくりに、さらなる飛躍を期待しているところです。

さて、今回の定期監査では、実施するに当たって、「財務事務の執行や経営に係る事業の管理」、「基本的な事務の執行」及び「各部署が今年度予定している主要事業の執行・業務内容」の3点を中心に聴取しました。

その結果、全体的な管理や執行について、概ね適正に処理されていきました。また、個別の意見としては次のとおりです。

1点目は、「契約事務」についてです。全体的に事務は概ね適切にされていきました。しかしながら、後に改善されているものの、依然として一部に過去の監査と同様の懸念事項が見受けられるものがあります。契約の際には、契約書・添付書類などや法令等を十分に確認し、適正な契約事務の執行をされるよう努めていただきたいと思います。

また、コンプライアンス研修等の充実により、職員一人一人が法令遵守意識を向上させ、組織における点検体制の強化の徹底に努めていただき、適正な財務事務の運営に当たっていただきたいと思います。

2点目は「人事管理」についてです。「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い「労働基準法」の一部が改正され、平成31年4月以降、年5日の有給休暇の確実な取得が義務化されました。市職員は地方公務員法として対象外ですが、国からの通知により「配慮」することとされています。各部署の年次有給休暇の取得状況を確認したところ、取得日数が5日に満たない職員が存在していました。

また、時間外勤務については、一部の職員に月45時間を超える時間外勤務が見受けられました。職員の健康管理のため、所属内において調整を図り、適正な労働時間の管理を図るとともに、計画的に休暇取得ができるよう十分な配慮をしていただきたいと思います。

3点目は、各部署が今年度予定している主要事業の執行・業務内容のうち、「新規・拡充事業の進捗や取組」についてです。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の流行により、中止になった行事や事業が多く、当初の予定通り予算執行が行われていないものが見受けられました。一方、国からの地方創生臨時交付金をもとに新型コロナウイルス感染症予防対策事業の予算が新たに生まれ、事業が進んでおります。

ウイズコロナ時代において、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図るため、感染状況や国・県の動向に注視しつつ、予防対策を講じる中で実施可能な事業については、的確な

予算執行に努めていただきたいと思います。今後も、災害や感染症などの苦難が発生しても、その状況に応じた適切な予算措置により効果的な行政サービスが提供されることを望みます。

4点目は「財政状況」です。財政の硬直化を示す経常収支比率は、本市の令和元年度決算において98.3%となっており、財政状況は大変厳しいものがあります。将来を担う世代のために、自主財源の確保を図り、最小の経費で最大の効果を上げることで、持続可能な財政基盤を確立し、魅力あるまちづくりを進めていただきたいと思います。

また、職員一人一人が本市の財政状況等を常に意識し、より効率的で効果的な行政事務の執行と市民サービスの向上に努めるとともに、適正な事務の執行をされることを期待するものです。

最後に、市のいろいろな事務事業等に対して、各担当課から詳細な内容について、親切で丁寧な説明を受け、また、関係各位の協力により順調に監査を実施できましたことに感謝いたします。